公益財団法人 東京2025世界陸上財団 2024年度 事業計画書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

当財団は昨年度、東京2025世界陸上競技選手権大会を成功に導くため、その基本方針となる「ミッション」、「ビジョン」を定めた。また、この基本方針に基づき、大会準備を着実に進めるための開催基本計画を策定するとともに、計画を具体化するために必要となる経費を財政計画として取りまとめた。今後は、開催基本計画に基づき大会運営に必要な事業を着実に推進する。

2024年度は、以下の事業について、WAとの協議を更に進め、日本陸上競技連盟、東京都、国等と緊密に連携を図り、大会準備を着実に進めていく。

1 大会成功に向けた着実な準備

① 大会準備の推進

(競技運営・会場運営等)

- ・大会に参加するすべてのアスリートが安全かつ最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、トラック&フィールド競技及びロード競技に係る競技運営計画等を策定し、競技環境の整備を進めるとともに、競技の感動や興奮を国内外の方と共有できる演出の検討、各国の陸上競技連盟に必要な情報の適時適切な提供を行う。
- ・参加アスリートの健康かつ安全・安心な大会参加の実現に向けて、医療計画及びドーピング検査計画を策定する。
- ・大会を確実かつ効率的に運営できるよう、関係者動線や運営諸室等の配置計画を策定するとともに、会場に整備する仮施設等の諸条件を整理し、設置に向けた検討・準備を行う。また、メディア関係設備や資器材の調達準備など、大会の全世界への発信に必要な報道環境の整備を進める。

(宿泊・輸送等)

- ・大会関係者の宿泊施設の確保、輸送計画の策定、車両の調達準備、出入国計画の策定、ビザ取得マニュアルの策定など、円滑、快適な大会サービスの提供に向けた準備を進める。

(警備)

- ・アスリートや大会関係者、観客など、大会に関わる全ての方への安全の確保に向け、関係機関と調整し、警備計画を策定する。

(ボランティア)

- ・大会運営を支えるボランティアについて、気運醸成にも寄与する募集となるよう関係機関と連携して実施するとともに、ボランティア人材の養成研修を企画実施する。

(プロトコール・開閉会式)

- ・要人接遇等のプロトコールについて、関係機関と連携して準備を進めるとともに、東京の魅力発信とプレゼンス向上の場として活用するなど、東京らしい満足度の高いホスピタリティ計画を策定する。
- ・大会の節目としてふさわしい開閉会式及びアスリートの努力と活躍をたたえ、広く人々の記憶に残る表彰式について検討する。

② WAとの連絡・調整

- ・サイトビジットの受入などの機会を活用し、WAと意見交換や調整を効率的に行う。

2 マーケティング・チケットングと広報活動

① マーケティング・チケットング活動の推進

- ・大会ロゴをもとに各種デザイン及びメダル等の開発を進め、大会のブランド価値を高めていく。
- ・スポンサーシップ販売方針に基づき、スポンサー獲得に取り組むとともに、スポンサーワークショップの開催等を通じ、スポンサーの大会への参画を促進していく。
- ・チケットング計画に基づき、戦略的なプロモーション、チケット販売を展開する。

② 広報活動の実施

- ・様々なコミュニケーション（記者会見、プレスリリース、デジタルメディア等）を通じ、積極的な情報発信を行う。

- ・大会ロゴの発表やカウントダウンイベントの実施など、日本陸上競技連盟や東京都等の関係団体との連携による戦略的な広報活動を通じて大会気運を醸成し、大会の認知度向上とフルスタジアムの実現につなげる。

3 執行体制の強化と財政基盤の確立

① 組織・運営体制の強化

- ・適切なガバナンス体制及びコンプライアンスを確保しつつ、即戦力となる人材を確保するとともに、大会時を見据えた組織・運営体制の強化を図る。

② 収支均衡に向けた財政運営

- ・WAとのサービスレベルの適正化に向けた協議等を通じて、経費の一層の削減に取り組むとともに、事業の優先順位の明確化、収入確保の取組など、財政計画に基づく適切な運営を行う。

③ その他（コンプライアンス、監査体制等）

- ・理事会を適時適切に開催し、円滑かつ迅速な意思決定を行うとともに、理事会資料の公表などを通じて財団運営の透明性を確保する。
- ・外部委員が参画する契約・調達委員会等における契約案件の厳正な審査や積極的な契約情報の公表により、契約・調達行為の公正性、経済性及び透明性の確保を図る。
- ・役職員等への継続的なコンプライアンス教育の実施等を通じて、コンプライアンスの確保を徹底するとともに、利益相反を適切に管理する取組や第三者審査委員会での審査を通じて、ガバナンスに係る事案の適正性等を担保する。
- ・監査室を中心に、監事、会計監査人が連携する三様監査体制の下、リスクアプローチ手法による監査を実施する。